

令和6年3月11日

発言者	発言要旨
石黒副委員長	<p>令和6年度予算のうち、さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費の詳細はどうか。</p>
農政企画課長	<p>事業費全体は95,483千円であり、その中には大きく2つの事業がある。 1つは、山形県さくらんぼ栽培150周年に向けたプロモーションの強化であり、予算額は46,939千円である。 もう1つは、フルーツ・ステーションネットワークの創出に向けた調査検討として48,544千円計上し、内訳として最上川ふるさと総合公園（以下「総合公園」という。）におけるフルーツ・ステーションの整備に向けた事業者公募の準備として30,233千円、各地域のネットワーク化に向けた調査検討等に18,311千円計上している。 18,311千円の詳細は、フルーツ・ステーションネットワークの推進体制の整備として、フルーツ・ステーションネットワーク推進プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）の活動経費8,311千円、市町村や事業者がフルーツ・ステーション創出に向けた調査検討に要する経費に対する補助10,000千円を計上している。</p>
石黒副委員長	<p>令和6年度において計上している予算は、ステーション創出準備のための予算という認識でよいか。</p>
農政企画課長	<p>公募準備のための予算であり、本格的な整備の準備予算という位置付けと考えている。また、市町村等におけるフルーツ・ステーションの創出予算についても、フルーツ・ステーション創出に必要な予算というよりは、検討を推進するための予算という位置付けである。</p>
鈴木委員	<p>施設整備は、Park-PFI方式による民間活力導入を基本とし、民間事業者が誘客のための事業、サービス提供の場を創出する方針と理解しているが、最上川ふるさと総合公園フルーツ・ステーション整備基本計画（以下「基本計画」という。）では、県による施設整備の割合が増えている。方針を変更したのか。</p>
農政企画課長	<p>県の費用負担が増えた理由は、既存の公園施設をより良い施設にするためであり、施設の設置・運営は民間事業者が担う形であることから、方針変更はしていない。基本計画でも、総合公園を民間事業者が活用して事業を実施する計画であることから、方針変更はしていない。</p>
鈴木委員	<p>民間活力を基本とし、県自ら大規模な施設を整備し、運営することはないと説明があったが、方針は変更していないと言えるのか。</p>
農政企画課長	<p>2年前は、県による大規模な新規整備ではなく、総合公園を活用し民間事業者に事業を担ってもらふ趣旨で説明したと考えている。基本計画でも、県として新規の大規模施設を建設するものではなく、既存施設をリニューアルし、より魅力的で情報発信力のある施設にする内容であるため、方針は変更していない。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>県単独費用の負担額は8億4,000万円だが、国庫事業費を含めた公費負担は合計約16億円であり、民間事業者による投資割合が少ないことを問題と考えている。多額の公費を投じて本事業を実施する意義は何か。</p>
農林水産部長	<p>Park-PFI 方式は、官民連携の手法として政府も推進している手法であり、費用の一部を県が負担することは事実だが、設計、施工、運営は民間事業者が実施し、民間企業のノウハウが発揮される事業であることを理解してほしい。</p> <p>現状の課題として、農業労働力確保が困難で農業の持続が難しいことが挙げられる。農業振興のために、農業に携わっていない子どもたちを中心に、素晴らしい農業があることを周知し、将来の担い手を生み出す可能性があることに、本事業を実施する意義があると考えている。</p>
鈴木委員	<p>フルーツ・ステーションネットワーク構想（以下「ネットワーク構想」という。）を半年間かけて策定するため、基本計画の策定を延期すると説明していたが、ネットワーク構想策定後に既存の基本計画を変更する予定はあるのか。</p>
農政企画課長	<p>今回の基本計画案には、ネットワーク構想における総合公園の役割等は反映されていないため、ネットワーク構想の策定後、役割等を計画に反映することを検討したい。</p>
鈴木委員	<p>基本計画の策定を半年間延期した場合、更なる民間投資を呼び込めるのか。</p>
農政企画課長	<p>官民の負担割合は、サウンディング調査の結果を踏まえた割合だが、引き続き民間事業者ヒアリングし、更なる民間投資の可能性を検討したい。</p>
鈴木委員	<p>総合公園の利用者数は現在約40万人と認識しているが、日本総合研究所から60万人増のポテンシャルがあると説明があった。予算特別委員会で答弁のあった利用者数の見込みは、既存の利用者数を含めた人数なのか、または既存の利用者を除いた新たな利用者を想定した人数なのか。</p>
農政企画課長	<p>予算特別委員会で説明した利用者数は、県外観光客の訪問見込みの最大値を見込んだものであり、約37万から43万人の訪問ポテンシャルがあると示したものである。</p> <p>現在の総合公園利用者における県外観光客の割合を示すデータがないことから、既存の利用者数を考慮したものではない。</p>
鈴木委員	<p>体験こそが情報発信に繋がると説明があったが、体験のためには施設利用が必要であり、利用者数の見込みは非常に重要である。効果的な事業実施のため、利用者数の目標を設定した方が良いと考えるがどうか。また、事業効果が得られる利用者数として県による想定はどうか。</p>
農政企画課長	<p>目標は設定した方が良いが、民間事業者から提案を募る現段階では、県が利用者数を示すことは難しいと考えている。約37万から43万人が総合公園を訪問するポテンシャルと考えているが、更に県内の消費者等の訪問が見込めると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>また、施設の継続的な運営等でも、一定の利用者数は必要と考えているので、具体的な利用者数の目標は、令和6年度以降に民間事業者と検討したい。</p>
鈴木委員	<p>説明にある総合公園利用者数60万人とは5年前の数値である。令和6年度の利用者数は直近の数値を参考に試算してほしい。</p>
農政企画課長	<p>コロナ禍前の数値をもとに総合公園の利用者数を民間事業者に周知しているが、より正確な情報を示せるよう努めたい。</p>
鈴木委員	<p>一般的には、Park-PFI方式で民間事業者が設備投資した場合、投資回収のために責任が生じると言われているが、運営のみ民間事業者が担う場合、指定管理方式と変わらない印象がある。民間事業者の運営に県はどのように関わるのか。</p>
農政企画課長	<p>本事業は、公共施設を民間事業者に管理運営委託するものではなく、民間事業者が投資し、独立採算により運営することで一定のリスクを負う計画であるため、民間事業者による経営努力は望めると考えている。</p> <p>一方で、民間事業者に対する過度なリスク負担は問題であり、必要な公費を負担する等の連携が重要と考えている。</p> <p>民間事業者の運営に対する県の関わり方は、今後定める要求水準等に基づき合意形成を図るが、適正な公費負担、リスク配分にしたいと考えている。</p>
鈴木委員	<p>現在、総合公園の指定管理料は約5,000万円と認識しているが、概算で7,000万円増額される想定でよいのか。</p>
農政企画課長	<p>最大7,000万円の増額を見込んでおり、全体で1億2,000万円と試算している。</p>
鈴木委員	<p>長期契約により20年程度、指定管理料を一定にする旨説明があったが、物価高騰等によるリスクが民間事業者側にあるため、長期契約は難しいのではないかと。</p>
農政企画課長	<p>本県では、20年程度の長期間にわたる指定管理契約の事例がないため、他自治体の事例を参考にしているが、多くの場合一定金額による契約が一般的である。民間事業者の過度なリスク負担とならないよう、物価高騰に対する契約協議を可能とする等、詳細について検討したい。</p>
鈴木委員	<p>Park-PFI方式による財政負担軽減効果（以下「VFM」という。）が、合計で28.9%と示されているが、整備費、運営・維持管理費における効果の詳細はどうか。また、VFM試算方法は、内閣府が示したガイドラインにより算出しているのか。</p>
農政企画課長	<p>全体28.9%のうち、整備費が52.5%、運営・維持管理費が11.6%と試算した。整備費において特に効果が高いのは、国庫事業費を活用した想定数値のためである。国庫事業費を除外した場合でも10%程度の効果が見込まれる。試算方法は、内閣府のPark-PFI方式のVFM算定ガイドラインに基づいている。</p>
石塚委員	<p>事業費95,483千円の財源の一部である国庫事業費41,388千円の内訳はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	総合公園の公募準備、プラットフォームの企画運営、各市町村等に対する補助金について、事業費の半分に国庫事業費を充当している。
石塚委員	当初の事業費20億円から18億8,000万円に事業費を減額したようだが、減額の理由は何か。
農政企画課長	20億円は整備内容を踏まえた概算であり、精査の結果18億8,000万円となった。具体的には、公園全体の整備面積を当初3万㎡超と想定していたが、2万4,000㎡に変更する等、様々な精査により事業費を減額した。
石塚委員	官民連携導入可能性調査は総合公園再整備に限定しているが、令和5年2月定例会における本常任委員会では、総合公園に限定せず調査してほしいという趣旨の意見を附したと認識している。総合公園以外の立地を検討しなかった理由は何か。
農政企画課長	附帯意見は、基本的に総合公園の再整備を前提とした意見として認識している。今回の調査はあくまで総合公園の活用について検討した調査であり、他の立地には当てはまらないものである。他の立地を検討する場合、改めて調査検討が必要と考えている。また、事業実施においては新たな土地は取得せず、既存施設の活用を前提にしていることから、他の立地は検討していない。
石塚委員	総合公園が民間投資を最大限呼び込める最適な立地か疑問だが、県による所見はどうか。
農政企画課長	民間投資が多ければ良い事業になるわけではないと考えており、行政として必要な投資、負担も必要になる。Park-PFI方式は民間投資を基本としているが、行政負担による公共施設整備がセットになった仕組みであり、仮に民間投資を呼び込むだけならPark-PFI方式ではなく公園への施設の設置を許可すればよい。 Park-PFI方式を活用する時点で、一定の行政負担は必要と考える。
石塚委員	県内農業協同組合の組合長に事業内容を説明したようだが、中には事業実施に懐疑的な立場を示した組合長がいると聞いている。以前、組合長は前向きな意見を示したとの説明をされたが、どのように認識しているのか。
農政企画課長	令和6年2月に県内全農業協同組合の組合長に事業内容を説明しており、説明の場では好意的な意見をいただいた。また、村山管内の農業協同組合には別途訪問し、いずれの組合長からも好意的な意見をいただいたことから、県としては前向きな意見をいただいたと認識している。
石塚委員	本事業の検討のために、茨城県行方市にあるサツマイモを主力商品とした民間施設を調査してきた。レストラン、物品販売施設を備え、サツマイモを主力とした施設ながら年間を通じて様々な体験ができ、年間約26万人が訪れている。県と市が廃校を整備した施設であり、農産物の出荷先確保、廃校利活用、周辺農業者の所得向上等、地域全体の課題解決に繋がっている。 フルーツ・ステーション事業は、担い手確保に繋がる可能性はあるが、現状の農

発 言 者	発 言 要 旨
農政企画課長	<p>業課題にどのような効果があるか疑問である。農業者の課題解決に繋がる事業が必要だが、現内容では不足している印象が拭えない。農業者の課題を解決する施策が必要と考えるが、県の所見はどうか。</p> <p>本事業は、本県フルーツの魅力発信に繋げることが基本だと考えている。しかしそれにとどまらず県内の果樹農業に対してメリットがある事業も目指し、未来志向型果樹園の整備等、一般消費者が楽しむだけでなく、県内農業者が新技術に触れ、他の農業者や消費者と交流する場を創出したい。</p> <p>また、県内の子どもたちが農業に対する理解を深め、将来的な担い手確保に繋げる等、様々な方法により農業者、農業振興に寄与する施設にしたい。</p> <p>直接的な農業振興、農業支援はこれまで以上にしっかりと取り組みたい。</p>
農林水産部長	<p>さくらんぼの栽培面積減少が目下の課題と考えており、その課題に対しては親子による継承に限らず、第三者が園地を引き継ぐ仕組みを検討している。</p> <p>フルーツ・ステーション事業は構築まで時間を要するため、目下の農業者の課題に直ちに効果がある事業ではないが、事業構築により、農業に関心がない層の就農意欲向上が見込める等、幅広く農業課題の解決に繋がる事業と考えている。</p>
石塚委員	<p>ネットワーク構想におけるネットワークの詳細はどうか。</p>
農政企画課長	<p>各地域でフルーツ・ステーションを自主的に創出してもらい、フルーツ・ステーションを中心とした各産地の連携により、誘客力、情報発信力、観光利便性の向上を目指すことをネットワークと呼称している。</p>
石塚委員	<p>個人的な見解として、説明されたネットワークではなく、現状で取り組んでいるプラットフォームの組織化を推進し、課題や支援を話し合った上で、説明されたネットワーク構想に繋げる必要があると考える。ネットワーク構想の推進には、プラットフォーム組織化の推進が重要と考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>プラットフォームの拡大、活性化により各地域におけるフルーツ・ステーション創出が推進されることを県としても目指しており、様々な意見を取り入れながらネットワーク構想を検討したい。</p>
石塚委員	<p>プラットフォームやネットワーク構想について、半年間でどの程度まで推進できるか疑問である。1年間かけて事業を推進してもよいのではないかと。</p>
農政企画課長	<p>ネットワーク構想推進に当たり、総合公園におけるフルーツ・ステーションを中核的な施設としてイメージできるよう、令和6年度に事業を実施したいと考えている。まずは半年間かけてネットワーク構想を示し、その後、各地域でのステーション創出が更に加速化するよう取り組んでいきたい。</p>
石塚委員	<p>プラットフォーム、ネットワーク構想を1年かけて推進し、公募準備事業を令和7年度に実施することはできないのか。</p>
農政企画課長	<p>総合公園におけるフルーツ・ステーションが、ネットワーク構想における役割</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>を明らかにすれば事業推進は可能であるため、事業を遅らせる理由はないと考える。</p> <p>遅らせる理由はなくとも、遅れても不都合はないという理解でよいか。</p> <p>個人的な見解だが、当事者の課題解決に資するためにも、まずはネットワーク構想を策定し、プラットフォームの意見を聞きながら、シンボルとなる施設を整備することが事業実施にとってより良いプロセスと考える。</p>
農林水産部長	<p>本県におけるさくらんぼ栽培150周年を迎える令和7年という機運を逃がさず、担い手確保等の農業者の課題をいち早く解決することが、早急に本事業を実施する意義であることを理解してもらいたい。</p>
石塚委員	<p>個人的な見解だが、現状の事業内容は、目下の農業者の課題に対する直接的効果が少ないことから、より時間をかけて事業内容を検討する必要があると考える。</p>
石川（正）委員	<p>ネットワーク構想、プラットフォームをフルーツ・ステーション整備と分けて推進することは効率性に欠けると考える。</p> <p>総合公園におけるフルーツ・ステーションという、中核施設の具体的な姿を示しながらプラットフォーム組織化、各市町村とのネットワークを推進した方が効率的と考えるが、県の所見はどうか。</p>
農政企画課長	<p>プラットフォームへの参加やフルーツ・ステーション創出に向けた検討を各市町村に対して推進してきた中で、中核となる県のフルーツ・ステーションの姿が見えず、何を検討すればよいかわからないという声があった。</p> <p>今後、基本計画案を市町村に周知し、地域ごとのフルーツ・ステーションの連携像を検討しながら、ネットワーク構想を策定したいと考えている。</p>
石川（正）委員	<p>令和7年は、本県さくらんぼ栽培150周年という大きな節目であるため、本県果樹振興のシンボルとなり得るフルーツ・ステーションの事業構想を、早急に県民に示す必要があると考えるがどうか。</p>
農政企画課長	<p>県のフルーツ・ステーション事業は令和7年時点では事業化できないが、事業構想は示せる段階と考える。本県フルーツブランドを確立し、県民に本県果樹農業に希望を持っていただけるよう、まずは6年度の事業を着実に実行し、ネットワーク構想の策定を進め、公募準備を進めたい。</p>
石川（正）委員	<p>基本計画の策定が半年間遅れたことにより、参入意欲があった民間事業者の意欲減退が危惧されるが、意欲維持のための対応予定はどうか。</p>
農政企画課長	<p>本事業に複数の企業が関心を持ち、参入を検討している状況だが、民間事業者に対するヒアリング中断により本事業の信頼が失われないよう、公募準備開始まで丁寧に働きかけたいと考えている。</p> <p>また、ネットワーク構想、基本計画の策定という事業プロセスにおいても、民間事業者に対しヒアリングを継続実施することが重要だと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石川（正）委員 農政企画課長	<p>公園整備に関する基本的な考え方に、大きな変更はないと考えてよいか。</p> <p>基本計画案の検討では、サウンディング調査を十分に実施したと考えている。今後、ネットワーク構想の策定により基本計画案を見直すか、集客ポテンシャル等を踏まえれば中核的な役割が期待できることから、大幅な見直しではなく、必要に応じた機能の追加、民間事業者の役割追加を検討する予定である。</p>
石川（正）委員 農林水産部長	<p>本事業を推進する意義について、農林水産部長の所見はどうか。</p> <p>生産者減少や高齢化、産地間競争の激化等、果樹農業を巡る状況は決して安泰ではない。本県が真のフルーツ王国になるために、またそれを持続するために何が必要かを検討し、フルーツ・ステーションが必要だと考えた。</p> <p>事業の役割は3つある。1つ目が本県のフルーツ産地としてのブランドの確立、2つ目が県民、特に子どもたちに果樹農業という本県の強みを知ってもらい誇りを持ってもらうこと、3つ目がフルーツに関わる様々な事業者が交流する場となることである。</p> <p>新商品の創出や現場の課題解決が役割だと考えており、常に最先端を目指すという挑戦の姿勢を示すことが、本県果樹産業の歴史を紡いできた果樹農家の思いに応えることになると考えている。</p>
菊池委員	<p>令和5年2月定例会において本常任委員会が附帯した意見について、6年度における対応状況はどうか。</p>
農政企画課長	<p>3つの附帯意見は、①先導的なフルーツ・ステーションの調査検討に当たっては、既存施設との差別化を明確にした上で、各施設に対して相乗効果が発揮されるものとする。②ネットワーク化に向けて市町村や生産者等と意見交換する場を設け、調査検討を進めること。③調査検討の進捗状況について随時議会に報告すること。以上である。</p> <p>①について、既存施設とは総合公園周辺の道の駅、産直施設等と理解しているが、基本計画の内容及び整備内容は既存施設と異なるため、差別化は図られていると考えている。フルーツ・ステーション整備による集客により、宿泊施設、産直施設の利用者の増加等、近隣事業者に対する相乗効果も見込まれると考えている。</p> <p>②について、市町村と民間事業者との調査検討の場としてプラットフォームを立ち上げ、果樹生産、産地を中心に多くの個人、団体に参加していただき活動してきた。</p> <p>③について、6月、9月、12月、2月の各定例会等の常任委員会審査において、実行計画に基づく様々な事業の実施状況を説明してきた。さらに、本常任委員会の勉強会でも官民連携に関する専門的な内容、官民連携導入可能性調査の進捗状況等を説明してきた。</p> <p>以上のことから、いずれの附帯意見に対しても対応してきたと考えている。</p>
菊池委員	<p>本事業におけるフルーツの定義とは何か。果樹に限らずさつまいも、とうもろこし等の甘みがあるものを含めフルーツと捉えているのか。</p>
農政企画課長	<p>本事業におけるフルーツとは、一般的な果樹に加えて、本来は野菜に分類され</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	<p>るすいかやメロン等も含まれると考えており、ある程度含みのある定義と考えている。</p> <p>本県の果樹生産額及び農業生産額全体における割合はどうか。また、長期的な生産額の見通しはどうか。</p>
園芸大国推進課長	<p>本県における平成24年の農業産出額全体に占める果樹の割合は24%だったが、令和4年には32%まで増えている。本県を含む果実の産出額上位5県は、いずれも農業全体に占める果実の産出額の割合が増えている。また、果実の産出額の伸び率は、農業全体よりも大きくなっており、果実の重要性が示されている。</p> <p>今後の産出額の見通しとして一定程度の拡大は見込めるが、担い手不足等の課題から長期的な拡大は厳しい状況と考えている。このような中で、直近の課題に対しては様々な事業で取り組んできているが、10年先を見据えた場合、攻めの姿勢で各種事業に取り組む必要がある。</p> <p>そのためには現行の様々な事業を推進するほか、フルーツ・ステーション事業の推進により、多くの生産者に、スマート農業の導入や環境負荷の少ない生産などに関心を持っていただき、いち早く取り組んでいただくような環境を整えることが非常に重要である。</p>
菊池委員	<p>国庫事業費を活用して整備するようだが、仮に不採択となった場合、本事業はどうか。</p>
農政企画課長	<p>他の補助金等の活用を含め、検討し直す必要があると考えている。</p>
奥山委員	<p>施設を整備するという目的が先行しており、示されたデータ等は後付けの印象を受けるが、県による所見はどうか。</p> <p>また、総合公園の利用者数について、過去の利用者数の推移を含めた具体的な数値を示して説明するべきと考えるがどうか。</p>
農林水産部長	<p>行政が政策を推進するためには、県民の理解、県民の意見を踏まえることは重要だが、行政側から必要事項を示し、けん引する事業手法もあると考える。</p> <p>総合公園に関するデータを正確に伝えることは重要なため、最新のデータ等を踏まえた情報提供に努めたい。</p>
奥山委員	<p>民間事業者が事業を実施する場合、緻密なシミュレーションの上で事業を推進するが、フルーツ・ステーションの整備は、シミュレーションが不足していると感じる。</p> <p>また、最先端の果樹エリアという広大な土地の維持管理費を県が負担し続けることも不安である。土地の自由度を高め、例えば大手メーカーによる最先端農業機器等の展示場として活用する方法もあると考えるがどうか。</p>
技術戦略監	<p>果樹エリアの維持管理は、最先端の収穫ロボットの研究機関等からの誘致、ポットさくらんぼの配置等、様々な工夫が可能と考えており、多様なアイデアを用いて県の費用負担を抑える仕組みを検討したい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農林水産部長	<p>本事業は、令和2年の情報発信部会での提言が始まりである。以降、2年以上にわたり事業内容を十分にシミュレーション、検討してきた。</p> <p>県議会からの政策提言において「農産物に対して県民による積極的な情報発信の機運醸成が必要」との提言もあったが、フルーツ・ステーション実行計画そのものが提言に対する政策だと考えている。</p>
石黒副委員長	<p>民間活力の導入効果を整備費用のみで判断することに疑問を感じるが、県の所見はどうか。</p>
農政企画課長	<p>民間活力の導入は民間投資という側面もあるが、民間事業者との連携により県の費用を有効活用できることが効果として大きいと考えている。県が直接事業を実施するよりも高い事業効果を得られ、費用の節約に繋がることが民間活力の導入効果と考えている。</p> <p>県の費用負担により総合公園の一部を整備するが、民間活力を最大限活用し、魅力的な空間を作ることで、効果の高い情報発信事業の展開を期待している。</p> <p>県の都市公園の再整備、運営に民間活力導入の可能性があるだけでも、十分に意味があると考えている。</p>
石黒副委員長	<p>担い手不足等、農業の危機的な状況を考慮すると、フルーツ・ステーション事業のような農業振興施策を早急に推進する必要があると考える。</p> <p>農業を次世代に引き継ぐためには、フルーツ・ステーション事業を早急に実施する必要があると考えるが、農林水産部長の所見はどうか。</p>
農林水産部長	<p>県では、東北農林専門職大学の整備、日本一の農林大学校を目指す等、農業振興施策に取り組んできた。また、新規就農者数東北1位を8年連続で達成しているが、離農者をカバーできるほどの就農者確保には至っていない。</p> <p>フルーツ・ステーション事業は、次世代を担う子どもたちに農業の素晴らしさを伝える最高の事業になると考えている。</p>
石黒副委員長	<p>フルーツ・ステーションは生産者の声が事業の始まりだと考えるが、実際の生産者、農業団体、販売事業者等の関係者の声はどうか。</p>
農政企画課長	<p>関係者からは、大いに期待できる事業である、ぜひ事業に関わりたい、地域の果樹研究会等の交流の場として活用したい、立地が良いので県内各地から集まりやすいという声がある。また、子どもたちが最先端の農業触れることで、将来農業に携わるきっかけにしてほしいという意見もある。</p> <p>県内農業協同組合の組合長からも、フルーツ王国の拠点となる施設整備を推進してほしいという声をいただいた。</p> <p>以上のように、関係者からは多数の好意的な反応があることから、様々な意見を取り入れながら事業を推進していきたい。</p>
相田（光）委員長	<p>令和6年2月定例会の予算特別委員会における維持管理費の質問に対する農林水産部長の答弁で「総合公園の維持管理費は体験学習機能等が加わるため、概算で7,000万円と見込んでいる」と答弁していたが、実際は、現行の指定管理料5,000万円に7,000万円が上乗せされ、合計1億2000万円となる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>答弁の中では、現行の指定管理料を説明しておらず、誤解を与える恐れもあることから、合計金額に触れて答弁すべきだったと考えるがどうか。</p>
農林水産部長	<p>整備部分の維持管理費は、概算額が 7,000 万円であることを誠実に答弁したつもりだったが、誤解を与えない答弁に努めたい。</p>
相田（光）委員長	<p>令和6年1月閉会中の本常任委員会における説明では、維持管理費の想定は約1億円と説明があったが、更に2,000万円増額した理由は何か。</p>
農政企画課長	<p>令和6年1月時点で維持管理費は精査中であり、概算額で説明した。 その後、類似の施設等の維持管理費を参考に精査し、フルーツの情報発信に取り組むこと等を踏まえた結果、合計金額が1億2,000万円となった。</p>
相田（光）委員長	<p>ネットワーク構想の策定に関する事業イメージの詳細はどうか。</p>
農政企画課長	<p>総合公園に整備するフルーツ・ステーションのほか、各地域の産直施設、道の駅等が、果樹農業について理解を深めてもらう機能を付加し、フルーツ・ステーションとして創出され、それらが連携し合うことをネットワークとして想定している。ネットワーク構想には、改善点等の様々な意見があるため、今後、意見を取り入れながら内容を検討していきたい。</p>
相田（光）委員長	<p>ネットワーク構想は市町村との連携が必須と考えるが、県が中心となり市町村との連携に努め、その上で基本計画を策定する認識でよいか。</p>
農政企画課長	<p>市町村に丁寧の説明を重ねながら、市町村と共にネットワークを創り上げたいと考えている。</p>
相田（光）委員長	<p>ネットワーク構想、基本計画の策定に半年間かけた後に、公募準備に進むとのことだが、公募準備関連予算の執行時期の想定はどうか。ネットワーク構想、基本計画策定後に執行する予定なのか。 個人的には、ネットワーク構想、基本計画が形となってから公募準備に係る予算を執行するべきと考えるがどうか。</p>
農林水産部長	<p>予算の執行について、公募準備を令和6年4月から直ちに進める考えはない。 6年度上半期にネットワーク構想の策定、基本計画の再検討、民間事業者からのヒアリング調査を継続実施する予定であり、基本計画の策定後に公募の準備を進める予定である。 民間事業者の参入を促す県の取組みが減退すると、本事業に対する信頼が失われ民間活力の導入機会を失うことが危惧されることから、6年度中に公募準備を実施したいと考えている。 また、国庫補助事業の活用を前提としているため、県の一般財源の負担を最小化するためにも、6年度中に公募準備に着手し、国庫補助事業の活用方法等を検討しながら事業を推進していきたいと考えている。</p>
相田（光）委員長	<p>基本計画を策定してから公募準備に着手することは理解したが、基本計画の策</p>

発 言 者	発 言 要 旨
農林水産部長	<p>定には十分な時間をかけるべきである。策定に時間を要したことで民間事業者が参入意欲を失うのであれば、事業の魅力が不足していただけないか。農業者のためにも、基本計画の策定に時間をかけてほしい。</p> <p>ネットワーク構想、基本計画の策定には、半年間に限定せずに必要な時間をかけてから公募準備に進むべきと考えるが、農林水産部長の所見はどうか。</p> <p>県として、令和6年度半ばまでにネットワーク構想を策定し、基本計画に反映する考えであることから、まずはより良いネットワーク構想を策定するために、民間事業者、生産者、県民の意見を十分に取り入れながら、事業を推進したいと考えている。</p>
相田（光）委員長	<p>ネットワーク構想の具体的なイメージ確定後、速やかに県議会を含めた県民に報告してもらいたい。イメージが共有されれば議論も活発化し、より良い事業になる。</p>
農林水産部長	<p>令和5年度においてもイメージ共有の重要性は認識し、県議会に報告してきたことから、6年度も同様の姿勢で取り組みたい。</p>